

注3

大学番号：私318

[平成30年度設置]

計画の区分：短期大学の学科の設置

注1

認可

金沢学院短期大学 幼児教育学科

注2

## 【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人金沢学院大学

平成30年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

職名・氏名 総務部参事 イシカワ 石川 アツシ 温

電話番号 076-229-8864

（夜間） 076-229-8864

F A X 076-229-1385

e-mail kikaku@kanazawa-gu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

( )書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・大学新設の場合：「〇〇大学」

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成30年3月26日付事務連絡「履行状況報告書の提出

について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。



# 目次

<幼児教育学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	11
6. 留意事項等に対する履行状況等	17
7. その他全般的事項	18



# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人金沢学院大学

## (2) 大学名

金沢学院短期大学

## (3) 大学の位置

〒920-1392  
石川県金沢市末町10の5番地の1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(アキヤマ ミノル) 秋山 稔 (平成29年1月)		
学長	(カワムラ ミエコ) 川村 美笑子 (平成28年4月)		
学科長等	(ヨシダ ワカバ) 吉田 若葉 (平成30年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。  
 ・ 様式は, 平成27年度開設の4年制の学科の場合(平成30年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
幼児教育学科 短期大学士 (幼児教育学)	教育学・保育学関係	2年	50人	- 年次人	100人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。  
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成30年度		平成31年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	50人 ( ) [ ]	— ( ) [ ]	— ( ) [ ]	— ( ) [ ]	0.62倍	
志願者数	46 ( ) [ ]	— ( ) [ ]	— ( ) [ ]	— ( ) [ ]		
受験者数	45 ( ) [ ]	— ( ) [ ]	— ( ) [ ]	— ( ) [ ]		
合格者数	44 ( ) [ ]	— ( ) [ ]	— ( ) [ ]	— ( ) [ ]		
B 入学者数	31 ( ) [ ]	— ( ) [ ]	— ( ) [ ]	— ( ) [ ]		
入学定員超過率 B/A	0.62		—			

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 編入学の状況について外数で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (( ))書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 転入学生は記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成30年度		平成31年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	31	—	—	—	
	[ — ]	[ — ]	[ — ]	[ — ]	
	( — )	( — )	( — )	( — )	
2 年次	/		—	—	
	/		[ — ]	[ — ]	
	/		( — )	( — )	
計	31	—	—	—	
	[ — ]	[ — ]	[ — ]	[ — ]	
	( — )	( — )	( — )	( — )	

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成30年度	31人	0人	平成30年度	0人	0人	
平成31年度	—人	—人	平成30年度	—人	—人	
			平成31年度	—人	—人	
合計	31人	0人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含まれていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{31} = \boxed{0} \%$$

【平成31年度】

$$\frac{\text{平成31年度の退学者数(a)}}{\text{平成31年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{—} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。



## 2 授業科目の概要

< 幼児教育学科 >

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
教育科目	連携 地域と子どもⅠ	1前	1			3	2	1	2		
	連携 地域と子どもⅡ	1後	1			3	2	1	2		
	文学 日本語	2前	2			1					
		2後	2			1					
	英語 実用英語コミュニケーション	1前	2								兼1
		2後	2								兼1
	共生 情報処理	1前	2			1					
		2後	2								兼1
		2後	2				1				
	健康 体育実技	2前	1			1					
2後		2								兼1	
基礎技能科目	音楽Ⅰ	1前	1					1			
	音楽Ⅱ	1後	1					1			
	造形Ⅰ	1前	1							兼1	
	造形Ⅱ	1後	1							兼1	
	幼児体育Ⅰ	1前	1			1					
	幼児体育Ⅱ	1後	1			1					
	国語	1後	2			1					
	教育的に保育の本質・目	保育原理	1前	2			1				
		保育者論	2後	2			1				
		教育原理	1前	2							兼1
教職論		1前	2							兼1	
児童家庭福祉		1前	2							兼1	
社会福祉		2前	2							兼1	
対象の理解に関する科目	社会的養護	2前	2							兼1	
	相談援助	2後	1							兼1	
	保育の心理学Ⅰ	2前	2				1				
	保育の心理学Ⅱ	2後	1				1				
	教育心理学	1後	2			1					
	臨床心理学	2後	2							兼1	
教育及び保育の内容・方法に関する科目	幼児理解と教育相談	2後	2					2			
	家庭支援論	2前	2							兼1	
	子どもの保健Ⅰ	1通	4							兼1	
	子どもの保健Ⅱ	2後	1							兼1	
	子どもの食と栄養	2前	2							兼1	
	保育内容総論Ⅰ	1前	2			1					
	保育内容総論Ⅱ	1後	1			1					
	保育・教育課程論	1後	2			1					
	保育内容(健康)	1後	1			1					
	保育内容(人間関係)	1後	1							兼1	
実習関連科目	保育内容(環境)	1後	1								
	保育内容(言葉)	1後	1			1					
	保育内容(総合表現)	1後	1			1					
	乳児保育	1前	2							兼1	
	障がい児保育	1後	2							兼1	
	保育相談支援	2前	1							兼1	
	社会的養護内容	2後	1							兼1	
	教育の方法と技術	1前	2			1					
	ことば	1後	1			1					
	音楽Ⅲ	2後	1						1		
実習関連科目	幼児体育Ⅲ	2前	1			1					
	レクリエーション活動	2前	2			1					
	保育・教職実践演習(幼稚園)	2後	2			2	1	1	1		
	保育実習Ⅰ(保育所)	1後	2			2			1		
	保育実習Ⅰ(施設)	1後	2			2			1		
	保育実習指導Ⅰ	1後	2			2			1		
	保育実習Ⅱ	2前	2			2			1		
	保育実習Ⅲ	2前	2			2			1		
	保育実習指導Ⅱ	2通	1			2			1		
	保育実習指導Ⅲ	2通	1			2			1		
教育実習指導	2通	1			2	1	1				
教育実習Ⅰ	2前	2			2			1	兼1		
教育実習Ⅱ	2後	2			2			1	兼1		
卒業研究	2通	2			2	2	1	2	0		

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
教育科目	連携 地域と子どもⅠ	1前	1			3	2	1	2		
	連携 地域と子どもⅡ	1後	1			3	2	1	2		
	文学 日本語	2前	2			1					
		2後	2			1					
	英語 実用英語コミュニケーション	1前	2								兼1
		2後	2								兼1
	共生 情報処理	1前	2				1				
		2後	2								兼1
		2後	2						1		
	健康 体育実技	2前	1				1				
2後		2								兼1	
基礎技能科目	音楽Ⅰ	1前	1					1			
	音楽Ⅱ	1後	1					1			
	造形Ⅰ	1前	1							兼1	
	造形Ⅱ	1後	1							兼1	
	幼児体育Ⅰ	1前	1			1					
	幼児体育Ⅱ	1後	1			1					
	国語	1後	2			1					
	教育的に保育の本質・目	保育原理	1前	2			1				
		保育者論	2後	2			1				
		教育原理	1前	2							兼2
教職論		1前	2							兼1	
児童家庭福祉		1前	2							兼1	
社会福祉		2前	2							兼1	
対象の理解に関する科目	社会的養護	2前	2							兼1	
	相談援助	2後	1							兼1	
	保育の心理学Ⅰ	2前	2				1				
	保育の心理学Ⅱ	2後	1				1				
	教育心理学	1後	2			1					
	臨床心理学	2後	2							兼1	
教育及び保育の内容・方法に関する科目	幼児理解と教育相談	2後	2					2			
	家庭支援論	2前	2							兼1	
	子どもの保健Ⅰ	1通	4							兼1	
	子どもの保健Ⅱ	2後	1							兼1	
	子どもの食と栄養	2前	2							兼1	
	保育内容総論Ⅰ	1前	2			1					
	保育内容総論Ⅱ	1後	1			1					
	保育・教育課程論	1後	2			1					
	保育内容(健康)	1後	1			1					
	保育内容(人間関係)	1後	1							兼1	
実習関連科目	保育内容(環境)	1後	1								
	保育内容(言葉)	1後	1			1					
	保育内容(総合表現)	1後	1			1					
	乳児保育	1前	2							兼1	
	障がい児保育	1後	2							兼1	
	保育相談支援	2前	1							兼1	
	社会的養護内容	2後	1							兼1	
	教育の方法と技術	1前	2			1					
	ことば	1後	1			1					
	音楽Ⅲ	2後	1						1		
実習関連科目	幼児体育Ⅲ	2前	1			1					
	レクリエーション活動	2前	2			1					
	保育・教職実践演習(幼稚園)	2後	2			2	1	1	1		
	保育実習Ⅰ(保育所)	1後	2			2			1		
	保育実習Ⅰ(施設)	1後	2			2			1		
	保育実習指導Ⅰ	1後	2			2			1		
	保育実習Ⅱ	2前	2			2			1		
	保育実習Ⅲ	2前	2			2			1		
	保育実習指導Ⅱ	2通	1			2			1		
	保育実習指導Ⅲ	2通	1			2			1		
教育実習指導	2通	1			2	1	1				
教育実習Ⅰ	2前	2			2			1	兼1		
教育実習Ⅱ	2後	2			2			1	兼1		
卒業研究	2通	2			2	2	1	2	0		

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。  
 ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。  
 その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。  
 ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。  
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。  
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

**【平成30年度】**

・ 教職員課の指導により、「教育原理」の兼任教員数を「1」から「2」に変更。

- (注) ・ 変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡条書きで記入してください。  
 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。  
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。  
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
42 科目	22 科目	0 科目	64 科目	42 科目 [ 0 ]	22 科目 [ 0 ]	0 科目 [ 0 ]	64 科目 [ 0 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
	該当なし					

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
	該当なし					

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{64} = \boxed{\phantom{00}}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	◆共用する他の学校 金沢学院大学 (必要面積：27,200㎡)  ◆その他(共用) 借用面積：919㎡、借用 期間10年(駐車場) 借用面積：1,978㎡、借 用期間21年(寮敷地)			
	校 舎 敷 地	0 ㎡	82,501 ㎡	0 ㎡	82,501 ㎡				
	運 動 場 用 地	0 ㎡	10,612 ㎡	0 ㎡	46,202 ㎡				
	小 計	0 ㎡	93,113 ㎡	35,590 ㎡	128,703 ㎡				
	そ の 他	0 ㎡	12,665 ㎡	31,610 ㎡	44,275 ㎡				
	合 計	0 ㎡	105,778 ㎡	67,200 ㎡	172,978 ㎡				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	金沢学院大学と併用 (必要面積:20,089㎡)			
		5,107 ㎡ (5,107 ㎡)	16,288 ㎡ (16,288 ㎡)	16,984 ㎡ (16,984 ㎡)	38,379 ㎡ (38,379 ㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	短期大学・大学全体			
	50 室	13 室	43 室	13 室 (補助職員 3 人)	3 室 (補助職員 3 人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	幼児教育学科			10 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	図書は短期大学及び全 体での共用分を含む (学科単位での特定不 能なため、短期大学・ 大学全体の数)  機械・器具、標本は短 期大学及び大学全体で の共用分を含む	
		幼児教育学科	36,051 [5,131] (33,551 [5,016])	372 [246] (362 [243])	232 [232] (231 [231])	911 (906)	4,759 (4,753)		69 (69)
	計	36,051 [5,131] (33,551 [5,016])	372 [246] (362 [243])	232 [232] (231 [231])	911 (906)	4,759 (4,753)	69 (69)		
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学・短大全体		
	2,755 ㎡		335 席		229,914 冊				
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				大学・短大全体		
	3,391 ㎡		屋 内 練 習 場		テ ニ ス コ ー ト				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書費には電子ジャー ナル・データベースの 整備費(運用コストを 含む)を含む。
		教員1人当り研究費等	300千円	300千円	図書購入費	2,425千円	500千円	500千円	
	共同研究費等	500千円	500千円	設備購入費	30,788千円	0千円	0千円	教育の充実を図るた め、従来の施設充実費 と実習費を併せて教育 充実費とし、金額の見 直しを行った。(30)	
	学生1人当 り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,160千円 1,200千円	960千円 1,000千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		自己資金、私立大学等経常費補助金、資産運用収入 等							

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

#### 4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	金沢学院大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入定員	収容定員	学位又は称号	平均入定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
文学部									
日本文学科	4	-	-	-	学士(文学)	-	昭和62年度	石川県金沢市末町10の5番地	平成27年より学生募集停止
国際文化学科	4	-	-	-	学士(文学)	-	昭和62年度	同上	平成27年より学生募集停止
歴史文化学科	4	-	-	-	学士(文学)	-	平成23年度	同上	平成27年より学生募集停止
文学科	4	150	3年次10	620	学士(文学)	1.14	平成27年度	同上	
日本文学専攻	4	50	(便宜上)5	210	学士(文学)	1.28	平成27年度	同上	
英米文学専攻	4	30		120	学士(文学)	0.50	平成27年度	同上	
歴史学専攻	4	40	(便宜上)5	170	学士(文学)	1.25	平成27年度	同上	
心理学専攻	4	30		120	学士(文学)	1.59	平成27年度	同上	
教育学科	4	100	3年次5	410	学士(教育学)	0.49	平成30年度	同上	
経営情報学部									
経営ビジネス学科	4	-	-	-	学士(経営学)	-	平成18年度	同上	平成28年より学生募集停止
経営システム学科	4	-	-	-	学士(経営学)	-	平成18年度	同上	平成28年より学生募集停止
経営情報学科	4	180	3年次10	740	学士(経営学)	1.11	平成28年度	同上	
美術文化学部									
美術学科	4	-	-	-	学士(芸術学)	-	平成12年度	同上	平成28年より学生募集停止
メディアデザイン学科	4	-	-	-	学士(学術)	-	平成12年度	同上	平成28年より学生募集停止
芸術学部									
芸術学科	4	70	-	280	学士(芸術学)	0.89	平成28年度	同上	
人間健康学部									
スポーツ健康学科	4	120	3年次10	500	学士(スポーツ健康学)	1.11	平成23年度	同上	平成28年より学部名称変更
健康栄養学科	4	80	3年次5	330	学士(栄養学)	0.91	平成28年度	同上	
大学院経営情報学研究科									
経営情報学専攻(博士前期課程)	2	10	-	20	修士(経営情報学)	0.55	平成11年度	石川県金沢市末町10の5番地及びサテライト教室(石川県金沢市南町3番1号 南町中央ビル)	
経営情報学専攻(博士後期課程)	3	4	-	12	博士(経営情報学)	0.33	平成17年度		
大学院人文学研究科									
人文学専攻(修士課程)	2	5	-	10	修士(文学)	0.70	平成20年度	石川県金沢市末町10の5番地	
大学院スポーツ健康学研究科									
スポーツ健康学専攻(修士課程)	2	5	-	10	修士(スポーツ健康学)	0.50	平成27年度	同上	

大学の名称	金沢学院短期大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入 学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入 学 定 員 超 過 率	開 年 度	所 在 地	
幼児教育学科	2	50	-	100	短期大学士 (幼児 教育学)	0.62	平成30年度	石川県金沢市末町 10の5番地	
現代教養学科	2	50	-	100	短期大学士 (教養)	0.56	平成28年度	同上	
食物栄養学科	2	60	-	120	短期大学士 (栄養学)	0.80	平成17年度	同上	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(A/C対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。  
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。  
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
  - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
  - ・A/C対象学部等については, 必ず記入するとともに, 下線を引いてください。
  - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
  - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<幼児教育学科>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【平成30年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	教授	諸岡 康哉 (70) <平成30年4月>	専	教授	諸岡 康哉 (71) <平成30年4月>
		地域と子どもⅠ 地域と子どもⅡ 保育実習Ⅰ(保育所) 保育実習Ⅰ(施設) 保育実習指導Ⅰ 保育内容総論Ⅰ 保育・教育課程論 教育実習Ⅰ 保育実習Ⅱ 保育実習Ⅲ 保育者論 保育・教職実践演習(幼稚園) 教育実習Ⅱ 教育実習指導 保育実習指導Ⅱ 保育実習指導Ⅲ			地域と子どもⅠ 地域と子どもⅡ 保育実習Ⅰ(保育所) 保育実習Ⅰ(施設) 保育実習指導Ⅰ 保育内容総論Ⅰ 保育・教育課程論 教育実習Ⅰ 保育実習Ⅱ 保育実習Ⅲ 保育者論 保育・教職実践演習(幼稚園) 教育実習Ⅱ 教育実習指導 保育実習指導Ⅱ 保育実習指導Ⅲ
専	教授	吉田 若葉 (68) <平成30年4月>	専	教授	吉田 若葉 (69) <平成30年4月>
		地域と子どもⅠ 地域と子どもⅡ 保育内容(環境) 保育内容(言葉) 保育内容(総合表現) 保育内容総論Ⅱ 保育実習Ⅰ(保育所) 保育実習Ⅰ(施設) 保育実習指導Ⅰ 教育実習Ⅰ 保育実習Ⅱ 保育実習Ⅲ 保育・教職実践演習(幼稚園) 教育実習Ⅱ 教育実習指導 保育実習指導Ⅱ 保育実習指導Ⅲ 卒業研究			地域と子どもⅠ 地域と子どもⅡ 保育内容(環境) 保育内容(言葉) 保育内容(総合表現) 保育内容総論Ⅱ 保育実習Ⅰ(保育所) 保育実習Ⅰ(施設) 保育実習指導Ⅰ 教育実習Ⅰ 保育実習Ⅱ 保育実習Ⅲ 保育・教職実践演習(幼稚園) 教育実習Ⅱ 教育実習指導 保育実習指導Ⅱ 保育実習指導Ⅲ 卒業研究
専	教授	寺田 達也 (49) <平成30年4月>	専	教授	寺田 達也 (50) <平成30年4月>
		地域と子どもⅠ 地域と子どもⅡ 日本語 ことば 国語 金沢の文学 卒業研究			地域と子どもⅠ 地域と子どもⅡ 日本語 ことば 国語 金沢の文学 卒業研究
専	教授	高田 清 (69) <平成30年4月>	専	教授	高田 清 (70) <平成30年4月>
		保育原理 教育の方法と技術			保育原理 教育の方法と技術
専	准教授	高木 香代子 (51) <平成30年4月>	専	准教授	高木 香代子 (52) <平成30年4月>
		地域と子どもⅠ 地域と子どもⅡ 幼児体育Ⅰ 保育内容(健康) 幼児体育Ⅱ 体育実技 レクリエーション活動 幼児体育Ⅲ 保育・教職実践演習(幼稚園) 卒業研究			地域と子どもⅠ 地域と子どもⅡ 幼児体育Ⅰ 保育内容(健康) 幼児体育Ⅱ 体育実技 レクリエーション活動 幼児体育Ⅲ 保育・教職実践演習(幼稚園) 卒業研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	准教授	鈴木 賢男 (54) <平成30年4月>
		地域と子どもⅠ 地域と子どもⅡ 情報処理 教育心理学 卒業研究
専	講師	嶋田(源) 容子 (40) <平成30年4月>
		地域と子どもⅠ 地域と子どもⅡ 保育の心理学Ⅰ 幼児理解と教育相談 ※ 保育の心理学Ⅱ 赤ちゃん学 保育・教職実践演習(幼稚園) 教育実習指導 卒業研究
専	助教	白山 真知子 (67) <平成31年4月>
		幼児理解と教育相談 ※
専	助教	棒田 美江 (52) <平成30年4月>
		地域と子どもⅠ 地域と子どもⅡ 音楽Ⅰ 音楽Ⅱ 音楽Ⅲ 卒業研究
専	助教	村山 大樹 (29) <平成30年4月>
		地域と子どもⅠ 地域と子どもⅡ 保育実習Ⅰ(保育所) 保育実習Ⅰ(施設) 保育実習指導Ⅰ 教育実習Ⅰ 保育実習Ⅱ 保育実習Ⅲ 保育・教職実践演習(幼稚園) 教育実習Ⅱ 教育実習指導 保育実習指導Ⅱ 保育実習指導Ⅲ 卒業研究
兼任	講師	安嶋 まなみ (51) <平成31年4月>
		子どもの食と栄養
兼任	講師	砂山 真喜子 (48) <平成30年4月>
		児童家庭福祉 家庭支援論 障がい児保育 社会福祉 保育相談支援 社会的養護 社会的養護内容 相談援助
兼任	講師	松田 洋介 (41) <平成30年4月>
		教職論
兼任	講師	田邊 俊治 (63) <平成30年4月>
		教育原理

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	准教授	鈴木 賢男 (55) <平成30年4月>
		地域と子どもⅠ 地域と子どもⅡ 情報処理 教育心理学 卒業研究
専	講師	嶋田(源) 容子 (41) <平成30年4月>
		地域と子どもⅠ 地域と子どもⅡ 保育の心理学Ⅰ 幼児理解と教育相談 ※ 保育の心理学Ⅱ 赤ちゃん学 保育・教職実践演習(幼稚園) 教育実習指導 卒業研究
専	教授	白山 真知子 (69) <平成31年4月>
		幼児理解と教育相談 ※
専	助教	棒田 美江 (53) <平成30年4月>
		地域と子どもⅠ 地域と子どもⅡ 音楽Ⅰ 音楽Ⅱ 音楽Ⅲ 卒業研究
専	助教	村山 大樹 (30) <平成30年4月>
		地域と子どもⅠ 地域と子どもⅡ 保育実習Ⅰ(保育所) 保育実習Ⅰ(施設) 保育実習指導Ⅰ 教育実習Ⅰ 保育実習Ⅱ 保育実習Ⅲ 保育・教職実践演習(幼稚園) 教育実習Ⅱ 教育実習指導 保育実習指導Ⅱ 保育実習指導Ⅲ 卒業研究
兼任	講師	安嶋 まなみ (52) <平成31年4月>
		子どもの食と栄養
兼任	講師	増淵 幸男 (71) <平成30年4月>
		教育原理 ※
兼任	講師	砂山 真喜子 (49) <平成30年4月>
		児童家庭福祉 家庭支援論 障がい児保育 社会福祉 保育相談支援 社会的養護 社会的養護内容 相談援助
兼任	講師	松田 洋介 (42) <平成30年4月>
		教職論
兼任	講師	田邊 俊治 (64) <平成30年4月>
		教育原理 ※



専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名			担当授業科目名
兼任	講師	工藤 義信 (30) <平成30年4月>	兼任	講師	工藤 義信 (31) <平成30年4月>
		実用英語コミュニケーション			実用英語コミュニケーション
兼任	講師	大滝 宏一 (38) <平成31年4月>	兼任	講師	大滝 宏一 (39) <平成31年4月>
		実用英語コミュニケーション			実用英語コミュニケーション
兼任	講師	南雲(鳥山) まき (35) <平成30年4月>	兼任	講師	南雲(鳥山) まき (36) <平成30年4月>
		造形 I			造形 I
		造形 II			造形 II
兼任	講師	森本 哲介 (33) <平成31年4月>	兼任	講師	森本 哲介 (34) <平成31年4月>
		臨床心理学			臨床心理学
兼任	講師	武村 敏幸 (63) <平成31年4月>	兼任	講師	武村 敏幸 (64) <平成31年4月>
		日本国憲法			日本国憲法
兼任	講師	外山 寛 (58) <平成31年4月>	兼任	講師	外山 寛 (59) <平成31年4月>
		健康科学			健康科学
兼任	講師	西村 真実子 (61) <平成30年4月>	兼任	講師	西村 真実子 (62) <平成30年4月>
		子どもの保健 I			子どもの保健 I
兼任	講師	河田 史宝 (62) <平成31年4月>	兼任	講師	河田 史宝 (63) <平成31年4月>
		子どもの保健 II			子どもの保健 II
兼任	講師	延命ゆき子 (60) <平成30年4月>	兼任	講師	延命ゆき子 (61) <平成30年4月>
		乳児保育			乳児保育
兼任	講師	滝口 圭子 (47) <平成30年4月>	兼任	講師	滝口 圭子 (48) <平成30年4月>
		保育内容(人間関係)			保育内容(人間関係)
兼任	講師	奥泉 敦司 (31) <平成31年4月>	兼任	講師	奥泉 敦司 (32) <平成31年4月>
		教育実習 I			教育実習 I
		教育実習 II			教育実習 II

- (注) ・ 申請書又は届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
  - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
  - ・ 専任、兼任、兼任の順に記入してください。
  - ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員課の指導により、増淵幸男兼任講師を補充。</li> <li>・教職員課の指導により、田邊俊治兼任講師の担当科目「教育原理」を増淵幸男兼任講師とのオムニバス科目に変更。</li> </ul>
---

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
  - ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) 一① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数
6	2
名	名

- (注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2) 一② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)	教授	准教授	講師	助教	計(C)
4	2	1	3	10	4	2	1	2	9	4	2	1	3	10
(4)	(2)	(1)	(2)	(9)						[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( )内に開設時の状況を記入してください。
- ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
  - ・ 「**現在（報告書提出時）の完成年度時の計画**」には、「**現在（報告書提出時）の状況**」に記入した数字に、**教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) 一③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(B)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(C)）の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
教授 65		
教授以外 60	3	4
歳	名	名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
- ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) 一④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{10}{10} = 100\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) 一⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況(B)}} = \frac{3}{9} = 33.33\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
		該当なし				
合計（D）			後任補充状況の集計（E）			
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）
該当なし	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。  
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
		該当なし				
合計（F）			後任補充状況の集計（G）			
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）
該当なし	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記(3) -① ・ (3) -② の合計

合計（D）+（F）			後任補充状況の集計（E）+（G）			
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）
該当なし	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計(D)+(F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{0}{10} = 0 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
		該当なし				
合計				後任補充状況の集計		
辞任した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
該当なし	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および( )書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼任教員が担当する(している)場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

## 6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画	
設 置 時	1. シラバス等の表記に不正確な箇所があるため、正確な表記に修正すること。その際、専門的な見地から十分に確認すること。	1. 講義概要を含むシラバス等の表記に関し、学科教員全員で専門的な見地から十分に確認・検討し、機械的に用語を統一することをせず、例えば保育実習科目については保育者ではなく保育士とするなどと表記を改めた。また、認定こども園の表記は幼保連携型認定こども園と記すなど、正確な表記に修正した。(30)	履行済	
(30年4月)	2. 完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想を策定し、着実に実行すること。	留意事項 2. 学科の教員組織構成について、年齢構成は60歳以上の年齢の教員の比率が高いことが危惧されるが、新学科設置時には幼児教育学に関する実績と経験を備えた教員が欠かせないことから、このような配置を行った。今後、この経験豊富な教員が30～40歳代の若手教員に幼児教育学に関する知識や経験を伝え、任期満了あるいは定年等により60歳以上の教員が退職する平成32年4月には、定年に関する規定を遵守することを第一に、30～40歳代の准教授、講師あるいは助教で実力ある教員を採用する計画を立てており、年齢構成が偏らないような人員計画としていく。(30)	未履行	2. 学科の教員組織構成について、年齢構成は60歳以上の年齢の教員の比率が高いことが危惧されるが、新学科設置時には幼児教育学に関する実績と経験を備えた教員が欠かせないことから、このような配置を行った。今後、この経験豊富な教員が30～40歳代の若手教員に幼児教育学に関する知識や経験を伝え、任期満了あるいは定年等により60歳以上の教員が退職する平成32年4月には、定年に関する規定を遵守することを第一に、30～40歳代の准教授、講師あるいは助教で実力ある教員を採用する計画を立てており、年齢構成が偏らないような人員計画としていく。(30)

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、**当該大学に付された意見を全て記入**するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

## 7 その他全般的事項

### <幼児教育学科>

#### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
① 施設・設備 学生1人当り納付金 第1年次 1,200千円、第2年次 1,000千円	① 教育の充実を図るため、従来の施設充実費と実習費を併せて教育充実費とし、金額の見直しを行った。 第1年次 1,160千円、第2年次 960千円

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

#### (2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む)

##### ① 実施体制

###### a 委員会の設置状況

学長がリーダーシップを発揮できるよう学長が自らFD委員長を兼務し運営している。なお、短期大学FD委員会は大学改革を推進するための学内組織「教育開発センター」の中のFDプロジェクトに位置付けられており、全学的な委員会として活動を行っている。また、SD活動については、総務部職員が中心となり、計画的に実施している。いずれも、併設の金沢学院大学と連携して活動をしている。

##### ※関係規程等

###### ○金沢学院短期大学ファカルティディベロップメント(FD)委員会規程

施行 平成20年4月1日

###### (趣旨)

第1条 この規程は、金沢学院短期大学学則第27条の2並びに学校法人金沢学院評価委員会規程第8条の定めに基づき、金沢学院短期大学(以下「本学」という。)に設置するFD委員会(以下「委員会」という。)について、必要な事項を定めるものとする。

###### (任務)

第2条 委員会は、本学の教育研究活動の向上に関して検討を行い、その質的充実を図ることを目的として、次の事項を審議し、必要に応じて教授会の議に付する。

- (1) FD活動の企画立案
- (2) FD活動の実施計画の立案
- (3) FD活動の点検
- (4) FD活動に関する情報の収集と提供
- (5) その他、理事長・学長の諮問する事項

2 委員会の承認のもとに、年度ごとに必要に応じた分野の小委員会を設けることができる。なお、小委員会は、委員会に検討・実施事項を報告するものとする。

3 委員会が必要と認める場合、併設校である金沢学院大学FD委員会と連携することができる。

###### (構成)

第3条 委員会は、原則として、次の各号に定める委員を以て組織する。

###### (1)委員長

###### (2)委員 若干名

2 前項の委員長は学長が任命し、委員は委員長が委嘱する。

3 委員は、若干名の小委員会委員を以て小委員会を組織することができる。

###### (任期)

第4条 委員の任期は1か年とする。ただし、再任を妨げない。

###### (会議)

第5条 委員会は、委員長が招集し、議長となる。

2 委員長に事故あるときは、予め委員長が指名した委員がその職務を代行する。

3 委員会が必要と認めた場合は、委員以外の教職員の出席を求め、意見を聴取することができる。

###### (事務)

第6条 委員会に係る事務は、教務部が所掌する。

###### 附 則

この規程は、平成20年4月1日から施行する。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

平成29年度のFD委員会は概ね毎月1回、年間で10回開催した。学長が委員長となり、副学長及び各学科長をもって構成している。「教育開発センター」を通して、併設の金沢学院大学とも連携しながらFD活動を行っており、授業評価アンケートやピアレビューの評価結果、卒業生アンケートを集計する等の分析を行った。また、隔週で開催されている教育開発センター会議において、審議、意見聴取や報告等を行った。

c 委員会の審議事項等

教員の教育力の一層の向上を目指し、教育の実質化を図るために、定期的で開催するFD研修会の企画について議論を重ねている。また、ピアレビュー改革プロジェクトを立ち上げて、授業評価アンケートやピアレビューの実施方法について見直し、評価結果について集計・分析も実施している。

SDについては、総務部とも連携し、研修会の企画について、議論を重ねた。

② 実施状況

a 実施内容

- ①教員相互の授業参観及びピアレビュー
- ②授業評価アンケート
- ③FD研修会・SD研修会

b 実施方法

- ①前期は平成29年6月26日（月）～7月14日（金）の期間、後期はすべての期間をピアレビュー期間に設定し、教員全員がピアレビューのために授業を公開して、空き時間のある教員が参観し参観記録を提出した。

- ②前期及び後期の2回、授業後に10項目の質問と自由記載のアンケート調査を実施した。

- ③FD研修会・SD研修会

平成29年度は以下の要領で、併設の金沢学院大学と合同で全学的な研修会を実施した。

第1回FD研修会

- 日時：平成29年9月6日（水）14:00-16:00  
内容：1 本学のFD活動の確認  
2 ピアレビューの改革について  
3 ティーチング・リソースの共有について  
4 ワークショップ「知識構成型ジグソー法」

第2回FD研修会兼第1回SD研修会

- 日時：平成29年11月17日（金）16:40-17:40  
テーマ：障がいのある学生の就学支援について  
内容：1 本学の要支援学生の状況と担当者からの問題提起  
①保健室担当者から  
②相談室担当者から  
2 実際の支援の取り組み事例報告

第3回FD研修会

- 日時：平成29年12月13日（水）16:40-17:40  
テーマ：学生の成績評価について  
内容：1 全学統一試験マニュアルの導入について  
2 成績評価の公平性の担保（評価の実質化）

第2回SD研修会

- 日時：平成29年12月25日（月）16:30-17:30  
テーマ：SD義務化についてと各種研修会報告  
内容：1 趣旨説明「SDとは—SD義務化の背景から—」  
2 研修会報告  
①「平成29年度大学中堅職員向け研修会報告」  
②「研修参加報告」

c 開催状況（教員の参加状況含む）

FD研修会およびSD研修会への参加については、学長がリーダーシップをもって全員参加を呼び掛けている。そのため、やむを得ない出張や会議あるいは当番職員を除いて、ほぼ全員が出席している。各研修会の出席状況については以下のとおりである。

- 第1回FD研修会 出席者76名（大学教員60名 短大教員14名 事務職員2名）  
第2回FD研修会兼第1回SD研修会 出席者91名（大学教員51名 短大教員18名 事務職員22名）  
第3回FD研修会 出席者92名（大学教員76名 短大教員16名）  
第2回SD研修会 出席者74名（大学教員37名 短大教員15名 事務職員22名）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

第1回FD研修会では、教育開発センターに設置されたFDプロジェクトの位置づけについて説明し、授業改善のための改革案について説明した。これまで実施してきたピアレビューについては、後期以降は全ての授業回を参観可とし、参観後は相互もしくはチームでディスカッションを行い、振り返りを重視することとした。また、一昨年からの継続内容である「アクティブラーニング」の技法の一つとして、知識構成型ジグソー法についてのワークショップも行い、さらなるアクティブ・ラーニングの導入を推進した。

第2回FD研修会では、事務職員をも対象としたSD研修会として、障がいのある学生の修学支援について、本学の実情を保健室および相談室の担当者から報告した。また、発作を目撃した時の対応や、聴覚障害の学生のためのノートテイク制度についてなど、全学的に再確認をし、障がいのある学生に対する対応改善に役立つ内容となった。

第3回FD研修会は、公平な学生評価を行うための、全学的に統一した定期試験の実施マニュアルについての説明を行った。今後は、さらに学生評価の統一的な基準について検討をすすめることとしている。

第2回SD研修会は、平成29年度からSDが義務化された背景と本学におけるSDについての説明があり、教員と職員との協働体制の重要性を参加した教職員で共有することができた。また、学外研修会の参加者から研修内容についての報告があり、情報の共有化をはかっている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前期及び後期の2回実施した。授業後に10項目の質問と自由記載欄のあるマークシートを配付してアンケート調査を実施した。

b 教員や学生への公開状況、方法等

アンケート結果については、教育開発センター会議において報告がされている。その内、早期対応が必要と思われることについては、学長の指示のもとで個別に対応を済ませてきている。

なお、アンケート報告書は作成完了後に学内グループウェアに登録して全教員に公開しているが、教員への批判等の取り扱いについて慎重を期すため、学生への公開は今のところ予定していない。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

幼児教育学科は幼稚園教諭および保育士の養成課程として平成30年4月に開設をしたところである。社会や保育現場のニーズに応えうる、即戦力となる幼稚園教諭、保育士を養成するという目的達成のため、学生が自らの興味、関心を足がかりとして、学修を進める経験をとおして、主体的に問題を発見し、解を見出し、解決につなげていく力を修得できるように授業の工夫を行っている。また、教員間・科目間の連携を容易にし、学生の主体的な学修を支える教育体制の充実を図っている。特に1年次は、現場で求められる保育者としての人間性や感性を培うことを重視している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

・平成29年6月末 公表

b 公表方法

・自己点検・評価報告書を作成し、大学ホームページ「情報公開」にて公開している。

③ 認証評価を受ける計画

・平成32年度に自己点検・評価を実施する計画であり、認証評価の受審については、平成35年度に短期大学基準協会の評価を受ける計画としている。

(注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。



(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表（予定）の有無 (  有 ・  無 )
- b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期 ( 平成 30年 8月 末日 )

- (注) ・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。
- ・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。